

事務事業評価シート

(H.29)No.	3029	(H.28)No.	3029
-----------	------	-----------	------

事務事業名	母子家庭等対策費補助金 (母子家庭等自立支援給付金事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	子ども家庭室	福地 さおり	

会計区分	事業コード	190512
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	児童福祉総務費	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	母子家庭等対策費補助金	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施策	3	子ども・子育て支援
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
母子家庭の母又は父子家庭の父の自立を図るため、資格や技能を修得しやすいよう支援し、就業につなげ、ひとり親家庭等の生活の安定を図る。
事業内容
1. 自立支援教育訓練給付金事業:就職に有利な資格、技能を取得する主体的な能力開発の取り組みを支援し、就業につなげる。 2. 高等職業訓練促進給付金事業:看護師、保育士、介護福祉士など就職に有利な資格の取得を促進するため、一定期間の訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金を支給する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)		H.29年度(事業量・取組計画)		
	主な事業の実績・計画	・補助金給付事業 自立支援教育訓練給付金: 100,356円 2件 経費の60% (1件200,000円上限) 高等職業訓練促進給付金: 3,666,000円(5人) 課税世帯 70,500円×12月×4件 70,500円×4月×1件 高等職業訓練修了 支援給付金:50,000円 課税世帯 25,000円×2件	・補助金給付事業 自立支援教育訓練給付金 高等職業訓練促進給付金 高等職業訓練修了 支援給付金	H.30年度(事業計画) ・補助金給付事業	H.31年度(事業計画) ・補助金給付事業

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		3,817千円		7,920千円	7,920千円	7,920千円	7,920千円
内訳(千円)	国・県支出金	3,817		5,940	5,940	5,940	5,940
	地方債						
	その他()						
一般財源	0	0	0	1,980	1,980	1,980	1,980
人工数	職員	0.09人		0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
	臨時職員等	0.11人		0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
②概算人件費	0千円	862千円	0千円	405千円	405千円	405千円	405千円
①+②総事業費	0千円	4,679千円	0千円	8,325千円	8,325千円	8,325千円	8,325千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
市ホームページや児童扶養手当の認定や現況届の際に事業の周知を図ったが、申請は少ない状況である。更に事業の周知を行う必要がある。ひとり親家庭に就職に有利な資格取得のための経済的支援を実施することにより、子育て環境の整備・向上に努めた。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
平成25年4月から国の法改正により、一人親家庭の父にも受給対象が拡大された。また、対象資格の追加や、平成28年度は自立支援教育訓練給付金においては、支給割合が20%から60%になるなどの見直しが見られ、適切な周知を図る。法により定められた事業であるため、継続して事業を実施。	ぱりっ子すくすく計画